

基本目標5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり

Ⅰ 開かれた行政の推進

行政情報の提供と町民意識の把握を積極的に行うとともに、町民参画によるまちづくりを進めるための体制を整え、町民に開かれた行政を推進します。一方で個人情報保護にも努めます。

分野	主要施策	細施策
1 情報公開	(1) 開かれた行政の実現	① 情報公開の推進 ② 個人情報保護の推進
2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の充実	① 広報機能の充実 p. 86 ② 広聴機能の充実 ③ 親しみの持てる行政の推進 ④ ホームページの充実 ⑤ 出前講座などの開催

Ⅱ 協働によるまちづくりの推進

町民、議会及び町がそれぞれに果たすべき責任を自覚して、役割を分担しながら協働によるまちづくりを推進します。

分野	主要施策	細施策
1 町民参加	(1) まちづくりへの町民参加の推進	① 各種計画への町民参加促進 ② まちづくり団体の交流促進
2 人権・男女共同参画	(1) 人権意識の啓発	① 啓発活動の推進 ② 教育・研修の推進 ③ 人権問題相談体制の充実
	(2) 男女共同参画社会の実現	① 政策決定過程への女性の参画 ② 就業・雇用環境の整備 ③ 教育・学習・啓発活動の推進 ④ 身体と性に関する女性の人権の確立 ⑤ 男女共同参画のまちづくり p. 87 ⑥ 推進体制・進行管理の充実 p. 87
3 コミュニティ	(1) 自治の促進	① 自治意識の高揚
	(2) コミュニティ活動の促進	① 自治会の育成 p. 87 ② 地域活動の促進

--- III 将来を見据えた行政経営の推進 ---

長期的な視点と経営の視点を併せ持ち、健全な財政運営を行います。また、常に事務事業の改善、組織機構の改革に努め、効率的な行政運営を進めます。

分野	主要施策	細施策
1 行政経営	(1) 行政改革の推進	①行政組織の見直し ②適切な人事管理の推進 p. 88
	(2) 人材育成の推進	①人材育成の推進
	(3) 行政評価システムの検討	①行政評価システムの検討
2 財政運営	(1) 財源の確保・拡充	①税収の確保強化 ②自主財源の確保 p. 88 ③交付金、補助金の活用
	(2) 効果的な財政運営	①事務事業の効率化 ②公債費の抑制 ③各種基金への積立 ④公共施設等の総合的な管理運営 ⑤土地開発公社の適切な運営 p. 88 ⑥財務書類の作成・活用

--- IV 広域行政の推進 ---

周辺都市とのつながりを大切にした、広域的な行政の連携を図ります。

分野	主要施策	細施策
1 広域行政	(1) 広域行政の連携拡大	①広域行政分野の拡大・強化 p. 89 ②職員交流の推進

-- I 開かれた行政の推進 --

2 広報広聴

(1) 広報広聴活動の充実

① 広報機能の充実	計画書 P 145							
<p>○ 広報紙、ホームページ、メールマガジン、コミュニティエフエム、地上デジタル放送データ放送などを複合的に活用し、積極的な情報提供に努め、探しやすく、分かりやすい広報を行います。</p> <p>○ 緊急時においても迅速かつ正確な情報提供に努めます。</p> <p>【参考となる指標】メールマガジン登録アドレス数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> <th rowspan="2">➡</th> <th>2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td>平成 27 年度 1,926 件</td> <td>平成 28 年度 6,118 件</td> <td>2,200 件</td> </tr> </table>		現状の実績		➡	2020 年度の目標	平成 27 年度 1,926 件	平成 28 年度 6,118 件	2,200 件
現状の実績		➡	2020 年度の目標					
平成 27 年度 1,926 件	平成 28 年度 6,118 件		2,200 件					

事業 No. 207	事業名	広報ゆがわら等発行事業			
秘書広報室 ソフト事業	事業概要	「広報ゆがわら」を毎月発行し、時期にあった特集、町政ニュース、健康・保健ガイド、フォトニュース、イベント情報、ごみ収集カレンダーなどを発信する。また、「町民カレンダー」を発行し、町の主な行事や健康管理に関する情報、町税などの納期、町内医療施設ガイドなどを掲載し、情報発信することにより、町民と行政をつなぐパイプ役を担う。			
		2016 (平成 28) 年度	2017 (平成 29) 年度	2018 (平成 30) 年度	
○ 「広報ゆがわら」を発行 ・ 12,300 部		→		→	
○ 「町民カレンダー」を発行 ・ 14,300 部		→		→	
決算額	8,496 千円	決算見込額	8,737 千円	予算額	9,063 千円

事業 No. 208	事業名	FM放送委託事業			
秘書広報室 ソフト事業	事業概要	地域コミュニティ放送として、「広報あたま・ゆがわら・まなづる」などの番組により地域に密着した行政情報を広く周知を行う。また、緊急時における情報の伝達手段として、停電時等においては有効な手段となる。			
		2016 (平成 28) 年度	2017 (平成 29) 年度	2018 (平成 30) 年度	
○ 広報番組を委託		→		→	
決算額	8,100 千円	決算見込額	8,100 千円	予算額	8,100 千円

事業 No. 209	事業名	t v k データ放送情報発信事業			
秘書広報室 ソフト事業	事業概要	地上デジタル放送のサービスの一つである『データ放送』(3ch・tvk)を利用して、イベント情報、町からのおしらせ、防災行政無線の放送内容、休日当番医、防災気象情報などの情報を発信する。			
		2016 (平成 28) 年度	2017 (平成 29) 年度	2018 (平成 30) 年度	
○ データ情報を発信		→		→	
決算額	260 千円	決算見込額	260 千円	予算額	260 千円

事業 No. 210	事業名	メール配信サービス事業			
地域政策課 ソフト事業	事業概要	電子メールを利用して、リアルタイムに町政情報や観光情報などを幅広く町内外に向けて知らせることで、登録者に有用な情報を提供する。「湯ったりトーク」、「防災・防犯情報」、「暮らしのお知らせ」、「湯河原温泉だより」を配信する。			
		2016 (平成 28) 年度	2017 (平成 29) 年度	2018 (平成 30) 年度	
○ 町政・観光・気象情報などの情報配信		→		→	
決算額	960 千円	決算見込額	960 千円	予算額	960 千円

II 協働によるまちづくりの推進

2 人権・男女共同参画

(2) 男女共同参画社会の実現

⑤男女共同参画のまちづくり	計画書 P 149							
<p>○男女が個性と能力を発揮して様々な活動に参画できる社会環境整備を進め、社会的慣習などを男女共同参画の視点から見直し、地域における男女共同参画のまちづくりを推進していきます。</p> <p>【参考となる指標】男女共同参画講演会の参加者数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">➡</th> <th>2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td>平成 27 年度 23 人</td> <td>平成 28 年度 52 人</td> <td>80 人</td> </tr> </table>		現状の実績		➡	2020 年度の目標	平成 27 年度 23 人	平成 28 年度 52 人	80 人
現状の実績		➡	2020 年度の目標					
平成 27 年度 23 人	平成 28 年度 52 人		80 人					
⑥推進体制・進行管理の充実	計画書 P 149							
<p>○「ゆがわら男女共同参画プラン」推進体制の充実とプランに沿った実施計画の策定及び進捗状況の把握に努めます。</p>								

事業 No. 211	事業名	男女共同参画推進事業		
地域政策課	事業概要	「ゆがわら男女共同参画プラン」推進体制の充実とプランに沿った実施計画の策定及び進捗状況の把握と、男女共同参画講演会を開催し、地域における男女共同参画のまちづくりを推進する。		
ソフト事業				
		2016 (平成 28) 年度	2017 (平成 29) 年度	2018 (平成 30) 年度
○講演会を開催		—	—	➡
○実施計画進捗状況の把握		—	—	➡
決算額	47 千円	決算見込額	59 千円	予算額 165 千円

3 コミュニティ

(2) コミュニティ活動の促進

①自治会の育成	計画書 P 150							
<p>○自治活動に参加することで地域住民としての自覚をもち、地域活動が活性化するように推進します。</p> <p>○自治会への加入促進については、自治会と連携して加入の呼びかけを継続して行くとともに、加入率を高める新たな方法を検討していきます。</p> <p>【参考となる指標】区会への加入率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">➡</th> <th>2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td>平成 27 年度 73%</td> <td>平成 28 年度 72%</td> <td>75%</td> </tr> </table>		現状の実績		➡	2020 年度の目標	平成 27 年度 73%	平成 28 年度 72%	75%
現状の実績		➡	2020 年度の目標					
平成 27 年度 73%	平成 28 年度 72%		75%					

事業 No. 212	事業名	区会助成事業		
地域政策課	事業概要	区会運営の促進を図るために運営費助成を行うとともに、町との連携調整の場として区長連絡協議会に係る経費を負担する。		
ソフト事業				
		2016 (平成 28) 年度	2017 (平成 29) 年度	2018 (平成 30) 年度
○区会運営費を助成		—	—	➡
○区長連絡協議会運営経費を負担		—	—	➡
		○備品を購入 (椅子・机)		
決算額	6,346 千円	決算見込額	7,509 千円	予算額 7,757 千円

--- Ⅲ 将来を見据えた行政経営の推進 ---

1 行政経営

(1) 行政改革の推進

②適切な人事管理の推進	計画書 P 152
○新たな人事評価制度により「能力評価」と「業績評価」の両面から職員を総合的に評価することで、職員の意識改革を図り、意欲的、積極的に働ける環境を整備し、適切な人事管理の推進を図ります。	

事業 No. 213	事業名	人事評価制度導入事業		
庶務課	事業概要	職員の能力及び業績を踏まえた人事評価制度について、平成 27 年度にシステムの導入及び規程整備、評価者研修など制度を確立し、平成 28 年度から本導入し、平成 29 年度から評価結果を順次、勤勉手当や昇給、昇格に反映させる。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○導入準備		○評価を導入		→
		○期末手当に評価結果を反映		→
決算額	1,620 千円	決算見込額	1,620 千円	予算額 1,620 千円

2 財政運営

(1) 財源の確保・拡充

②自主財源の確保	計画書 P 154						
○使用料や手数料について、受益者負担の適正化を図るとともに、町有財産の有効活用を検討し、財源の確保に努めます。							
【参考となる指標】駐車場の年間売上金額 (千円未満四捨五入)							
<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> </tr> <tr> <td>平成 27 年度 20,492 千円</td> <td>平成 28 年度 29,055 千円</td> </tr> </table> ➡ <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <th>2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td>20,000 千円</td> </tr> </table>		現状の実績		平成 27 年度 20,492 千円	平成 28 年度 29,055 千円	2020 年度の目標	20,000 千円
現状の実績							
平成 27 年度 20,492 千円	平成 28 年度 29,055 千円						
2020 年度の目標							
20,000 千円							

事業 No. 214	事業名	駐車場管理事業		
財政課	事業概要	町有財産の有効活用と周辺地域の利便性の確保のため、駐車場を運営する。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○駐車場運営				→
○自動化システム整備 ・ 駅第 3 駐車場				→
				・ 万葉第 2 駐車場、温泉場駐車場
決算額	5,590 千円	決算見込額	6,255 千円	予算額 6,515 千円

(2) 効果的な財政運営

⑤土地開発公社の適切な運営	計画書 P 155
○公有用地の積極的な買戻しを行うとともに、損失分の補てんを行うなど、土地開発公社の早期解散を進めます。	

事業 No. 215	事業名	湯河原町土地開発公社補助金		
財政課	事業概要	平成 12 年度から土地開発公社に先行取得させた保有地の簿価上昇を抑制するため、借入利息の利子補給、平成 20 年度から町に駐車場管理業務を移管したことに伴う損失補填及び事務費を助成し、土地開発公社の健全化を図る。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○利子補給、損失補填及び事務費を助成				→
決算額	14,882 千円	決算見込額	14,289 千円	予算額 19,604 千円

事業 No. 216	事業名	土地開発公社保有用地取得事業		
財政課	事業概要	平成 22 年度に 30 年間の債務負担行為を設定し、予算の範囲内で公共用地の買い戻しを行い、土地開発公社の健全化を図る。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○吉浜 214 号線道路改良事業用地を取得		○東部地域振興対策事業用地を取得		→
決算額	18,124 千円	決算見込額	27,007 千円	予算額 10,000 千円

--- IV 広域行政の推進 ---

1 広域行政

(1) 広域行政の連携拡大

①広域行政分野の拡大・強化		計画書 P 156
<p>○真鶴町、熱海市と行っている広域行政の充実・強化を図ります。</p> <p>○県西地域 2 市 8 町で組織する神奈川県西部広域行政協議会では、刻々と変化する社会情勢や高度化する広域的課題への確かな解決策を導くために、共同して調査・研究していきます。</p>		

事業 No. 217	事業名	企画政策事務経費 (各協議会等負担金)		
地域政策課	事業概要	湯河原町・真鶴町広域行政推進協議会、熱海・箱根・湯河原広域行政推進協議会、熱海・湯河原広域行政推進協議会、神奈川県西部広域行政協議会及び富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議に係る費用を負担することにより、広域行政の強化・充実を図る。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○運営費用等を負担		○先進地を視察		→
決算額	409 千円	決算見込額	707 千円	予算額 407 千円